

IEEJ:2008年9月掲載

大統領選挙と 今後の米国エネルギー政策 vol.1

戦略・産業U 国際動向G 杉野綾子

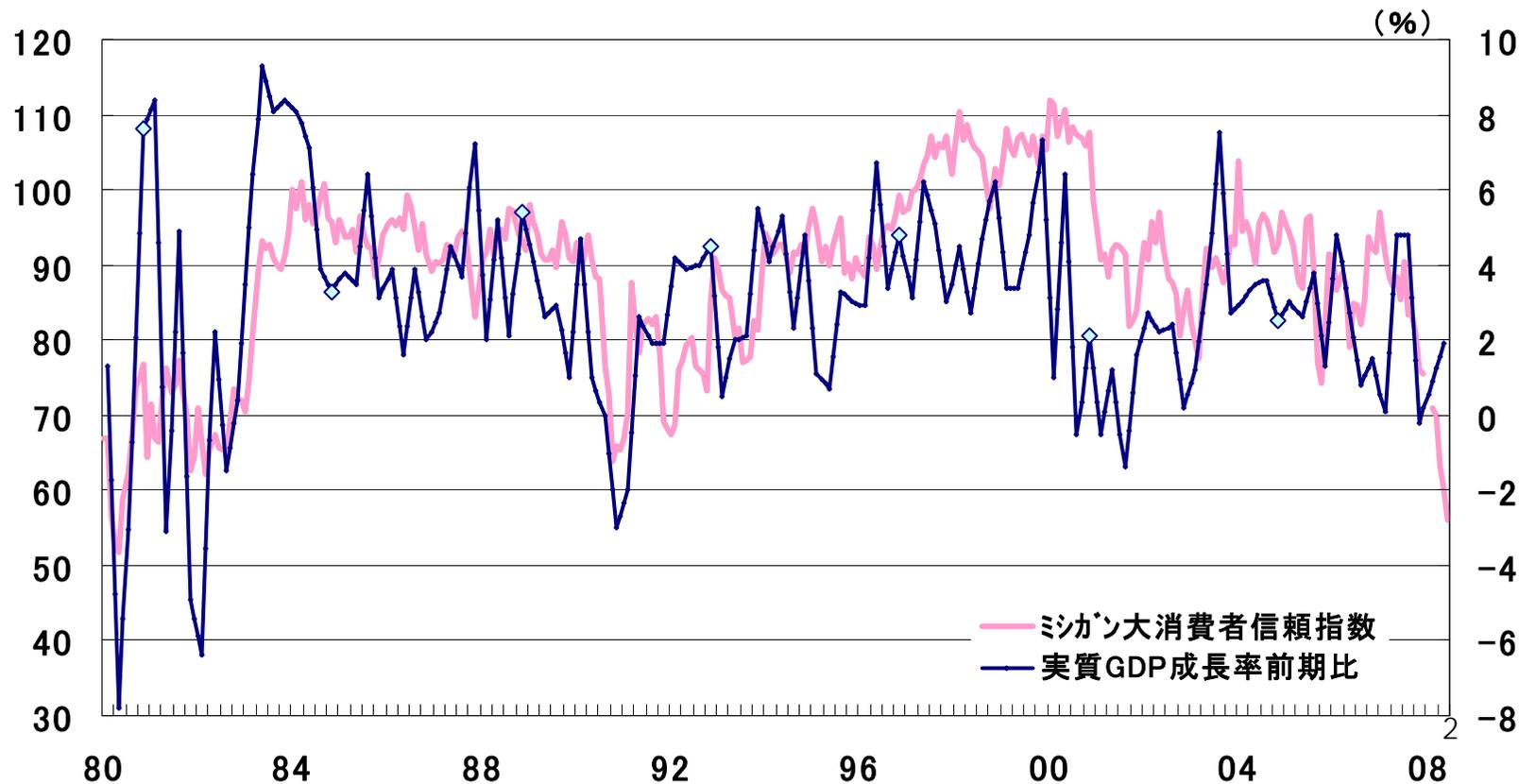
Sep.4.2008



エネルギーと不可分の
気候変動対策も念頭に

2008年大統領選挙の特徴:

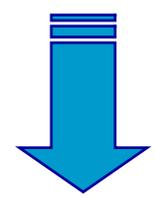
- ◆ 予備選挙の盛り上がり
- ◆ 高い現職大統領の不支持率
- ◆ 景気後退局面で迎える大統領選挙



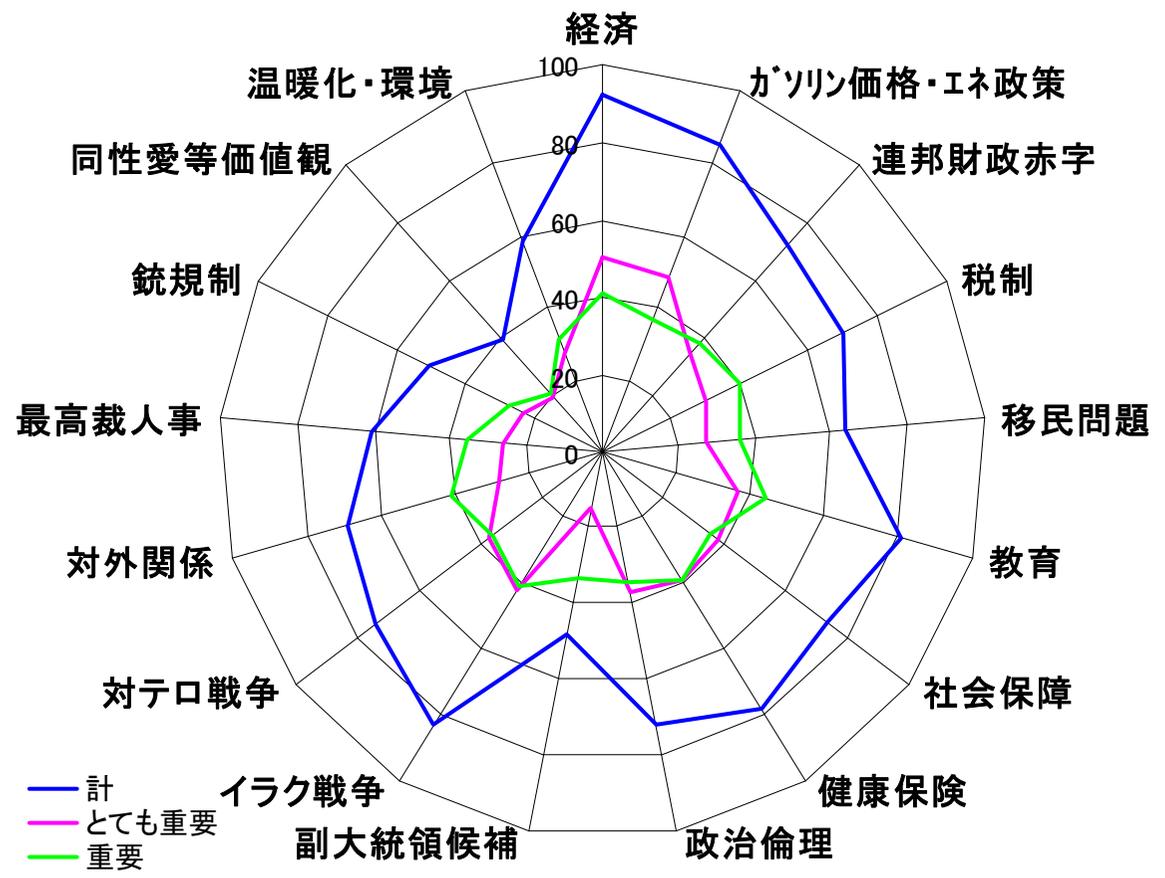
◆ エネルギー問題への高い関心

背景には・・・

- ブッシュ政権は戦時体制、大きな政府、景気拡大(02-06年)
- 戦争疲れと経済の変調により内向きになる米国民
- 物価上昇が米国企業と家計への深刻な負担となる



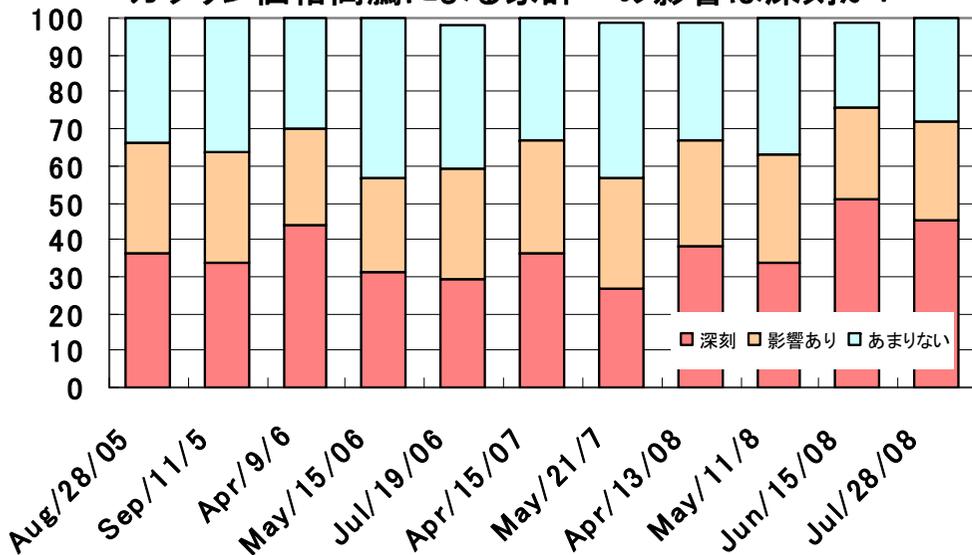
**実効力のある
エネルギー政策が
求められている！！**



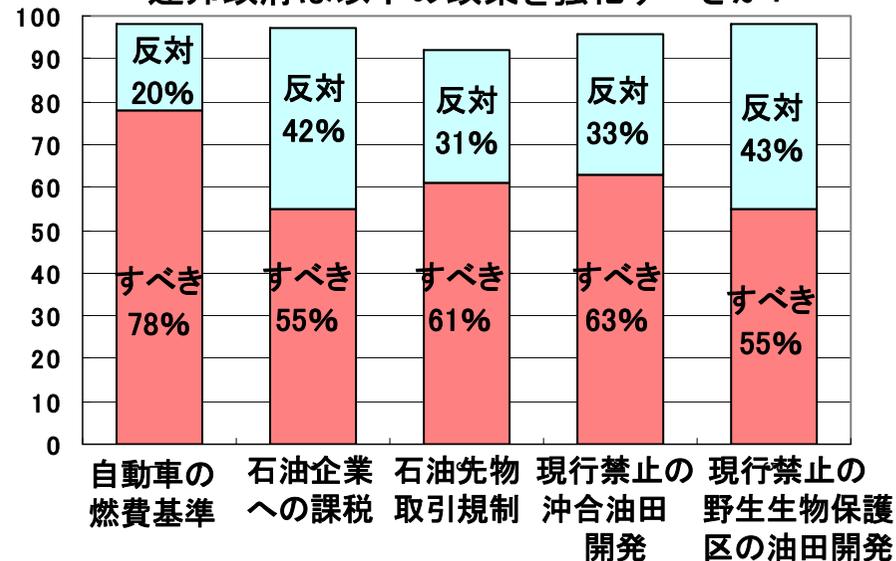
世論調査(ABC, 08年8月実施)によれば...

IEEJ:2008年9月掲載

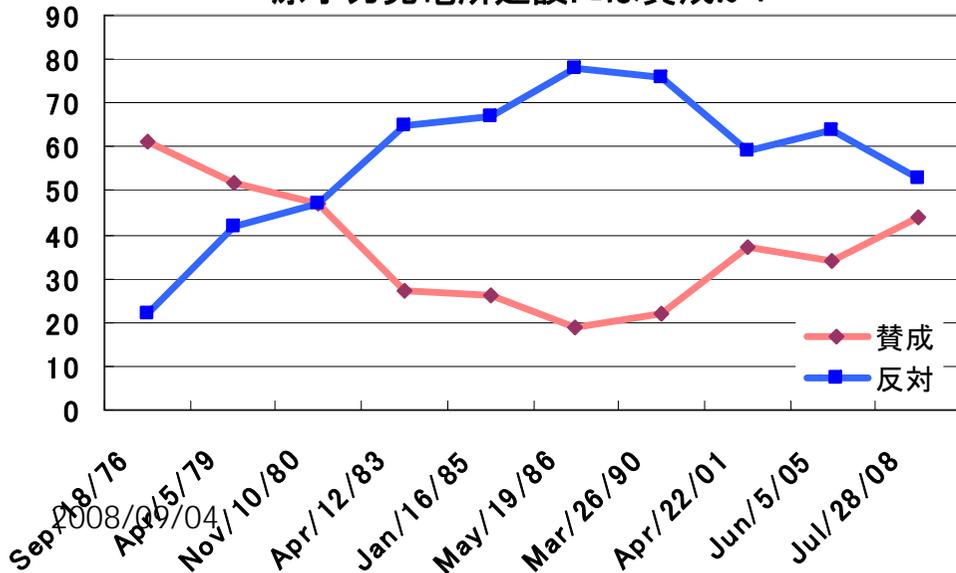
ガソリン価格高騰による家計への影響は深刻か?



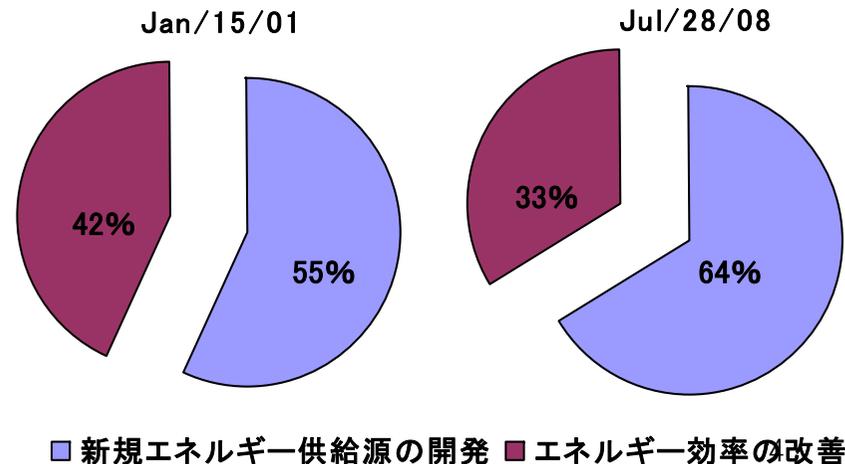
連邦政府は以下の政策を強化すべきか?



原子力発電所建設には賛成か?



より必要な政策はどちらか?



エネルギー政策の目標

短期的課題

◆ 価格高騰への対応

- エネルギーの適正な価格とは？
生産者にとって？／需要家にとって？
- エネルギー価格はなぜ高いのか？
現政権の政策の失敗？／企業の投資不足？／金融市場の暴走？
- 価格を引下げる方法は？
企業の投資促進？／金融市場の監視強化？

↑ ↓
いずれにしても

- 限られた政策手段：
価格統制？ 補助金？ 先物取引の制限？

→ **市場経済に反し、
政治的にも非現実的**

中・長期的課題

◆ エネルギー安定供給

- 国内供給源の開発、拡大
- 供給インフラの整備、拡充
- 上記に向けた投資促進
- 同時に消費抑制も不可避
- 資源国との関係強化や投資促進をはじめ、対外政策との調和の必要性

◆ 環境負荷の軽減

- 「将来世代への責任」意識の高まり



**“価格”が最大のインセンティブ
補完的手段として補助金等の
政策支援や規制**

政策決定の
段階では

- コストを誰がどれだけ負担するか
- 政策決定の段階になると、業界利益の対立が構造的障害(次頁)に
- 補助金などの政策資源の制約

Save polar bears!



Wildlife



Royalty revenue

Do you want to kill our BEEF?



CHRYSLER
American cars as No.1



Refuse nuclear waste disposal!!!



Eco! Eco!



* Corn makes money



Save OUR beach!



Use our COAL! !



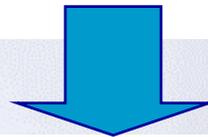
Save OUR beach!



Petro dollar



- ◆ 政権が交替してもエネルギー政策の大転換につながらない可能性は充分にあるが…
- ◆ 価格高騰を背景に関心が高まる今こそ、構造的な利害対立を調整して画期的な政策を実現するチャンス
- ◆ 大統領が示す将来像・方向性や、議会・ロビイスト・利害関係者に対する説得力が問われる
- ◆ 少なくとも企業の事業環境には変化が見込まれる



Major questions:

- ◆ **各候補者の政策の整理・比較**
- ◆ **議会の動向**
- ◆ **業界、関連団体の反応**

← **今回はココ**

IEEJ:2008年9月掲載

1. 主要候補者のエネルギー政策比較

Political stances of major 2 candidates



オバマ上院議員(イリノイ)

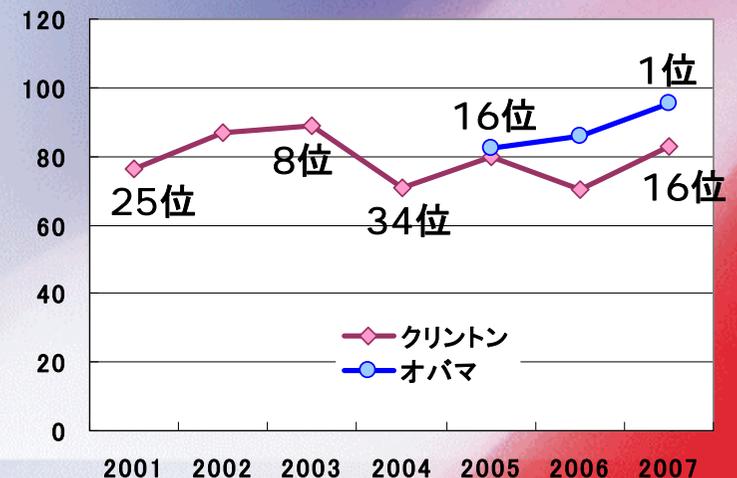
- 支持基盤・・・中間層(特に勤労者)、マイノリティと若年層・都市リベラル層を重視
- 経済政策・・・中・低所得層向けの所得税恒久減税、公的医療保険制度の整備、基礎研究及び教育・人材育成の強化
- エネルギー政策へのアプローチ・・・家計負担の緩和と気候変動対策を重視
- 外交・・・対話による外交、多国間主義、米国のリーダーシップの下での協調
 貧困、人権や気候変動問題を重視、この観点からアフリカを重視する他、中東和平への積極関与、中国・ロシアとも対話を強化



バイデン上院議員(デラウェア)

- 白人労働者層やカトリックの支持獲得を狙う
- 経験不足を補う期待⇔行政経験なし
- 外交面の豊富な経験・・・優先課題として①イラク撤退と米国への信認回復、②輸入石油依存低減と気候変動対策、③対外債務の削減

上院議員リベラル指数



Political stances of major 2 candidates



マケイン上院議員(アリゾナ)

- 支持基盤・・・中小の企業家層、保守～中道層を重視
- 経済政策・・・所得税率据置きと法人税減税、農業等補助金の段階的廃止、経済協力協定を通じた輸出機会の拡大
- エネルギー政策へのアプローチ・・・輸入原油依存に伴う安全保障上の脅威と、気候変動対策を重視
- 外交・・・国家安全保障を重視、世界の安定に向けて米国は「特別な役割」を担っていると認識

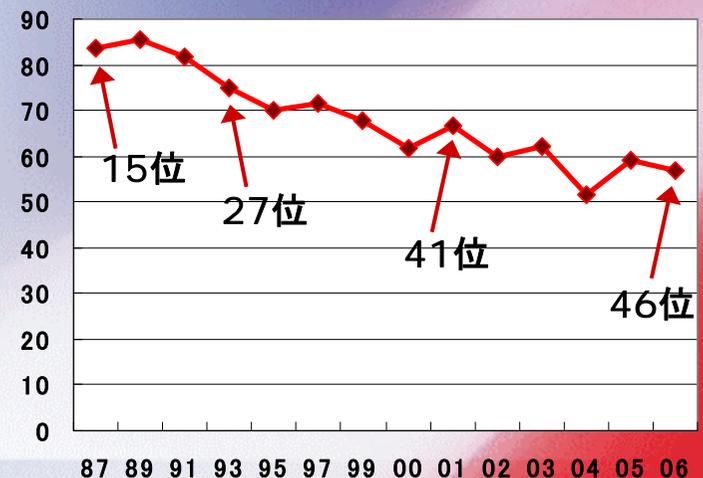
民主国家との同盟関係を重視し、中国の台頭は脅威になり得ると認識。経済的連繋(ex. NAFTA)および移民問題の観点から対中南米関係に力点



ペイリン州知事(アラスカ)

- 保守的価値観を共有する「女性」
- 「変化」を期待する層へのアピール・・・行政経験、政治改革手腕を評価
- 巨大石油企業に屈しない姿勢、エネルギー自給への取組みを評価 ⇔ エネルギー政策の重要な点で、マケイン候補の方針と食い違う政策実績

上院議員コンサバ指数



McCain & Palin in depth...

IEEJ:2008年9月掲載

- 副大統領候補の人選への注目度は低いが...
- 指名発表にあたりマケイン氏は、将来の大統領候補 (ready for the President) として紹介し、政治改革とともにエネルギー政策面の実績も称揚

しかし

マケイン候補	ペイリン候補
・ANWR(北極圏野生生物保護区域)での油田開発に反対	・州経済振興のため、ANWRでの油田開発の解禁を支持
・石油企業への超過利潤税に反対	・州内で操業する石油企業への超過利潤税徴収と鉱区ロイヤリティ引上げ
・アラスカ・ガスパイプライン建設への連邦政府債務保証などの支援に反対	・アラスカ・ガスパイプライン建設実現のため、公的支援を重視

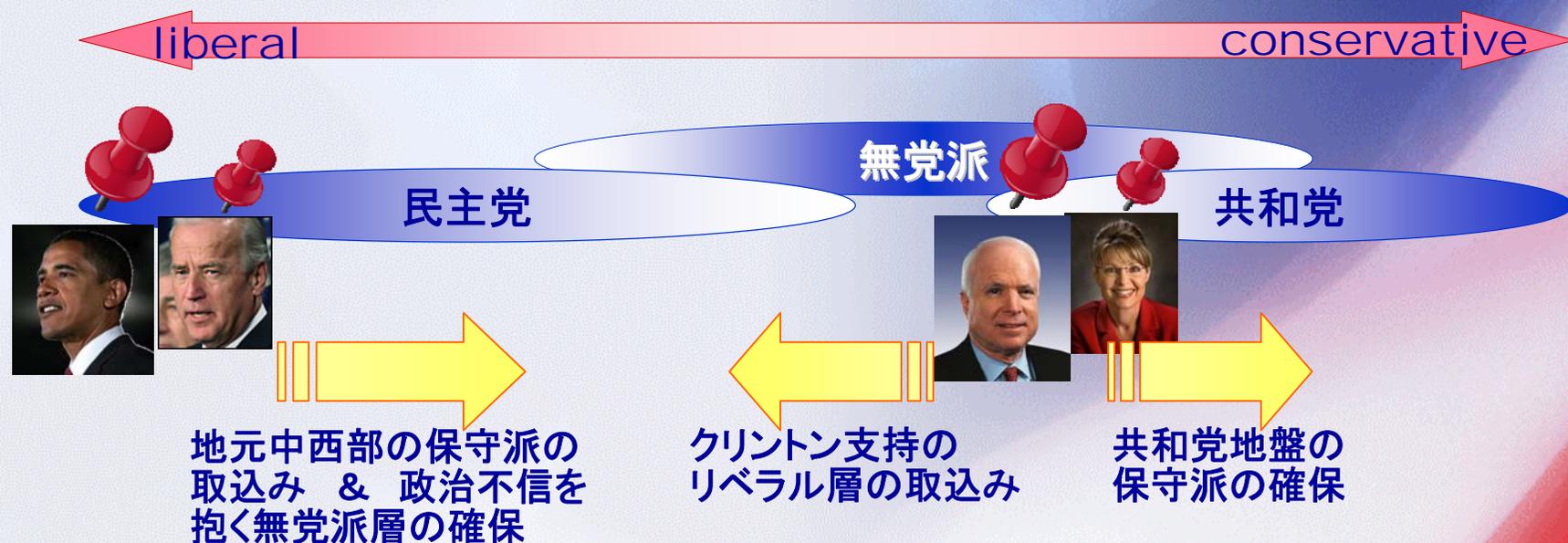
- オバマ候補への主要な批判のひとつに、「一貫性の無さ、政策・言動を頻繁に翻す」
⇒政策が相矛盾する副大統領候補は、反撃材料を与えないか?

人選の狙いは?

- 副大統領の権限は小さく差異が支障にならないと判断? ⇔ 上院議長としてCasting voteを握る重要性
- ANWR開発、超過利潤税支持の先陣に属する同氏を政権内に取り込むことで懐柔?
- 既に08年選挙を諦め、2012年の大統領候補として選挙戦の経験を積ませる共和党の方針? ⇔ 持論を曲げることは、ペイリン氏の今後の政治活動にとり重大なダメージ
- エネルギー政策の不一致を上回る魅力...「財政赤字を容認する党」のイメージ払拭し「強いドル」? / 女性登用でリベラル寄りに支持広げ、党内でネオコンの弱体化図る?

選挙戦の現況:

- ◆ 民主党優位で進んだが、8月に入りマケイン候補の追い上げ
- 民主党「分裂」の影響は？
- 副大統領の人選は影響するか？
- 8月28日時点で、両候補の支持同率との世論調査結果あり
- 選挙人数ではオバマ228vsマケイン185、接戦州125との予測も



NEW ENERGY FOR AMERICA



◆ 価格高騰への対応

- エネルギー補助金(500ドル/人): 中間層減税の一環、石油企業の超過利潤税が財源
- CFTCによる規制の抜け穴をふさぐ立法措置
- SPR軽質原油の、重質原油とのタイムスワップによる放出

◆ 気候変動対策

- 排出権取引を通じGHG排出を2050年までに90年比80%削減: 排出枠オークション収入のうち年間150億ドルをクリーンエネルギー開発、省エネ投資に充当
- UNFCCCの協力枠組みへの積極的な関与、主要排出国会議を活用

◆ クリーンエネルギー社会

- プラグイン・ハイブリッドの商業化、再生可能エネ普及、効率改善、低排出石炭火力発電、次世代バイオ燃料とインフラ、送電網高度化に10年間で1500億ドル投資、500万の新規雇用創出
- イラク帰還兵を再生可能エネルギー産業で吸収するための"Green Vet Initiative"の実施
- (特に中小) 製造業企業のクリーン・テクノロジー技術強化に向け、投資及び州のプログラム支援
- 政府の職業訓練プログラムを通じ、製造分野のクリーン・テクノロジーや対候化等の人材育成を強化

◆ 自動車のエネルギー効率改善

- 自動車燃費基準を年率4%強化(ガソリン消費5000億ガロン、GHG60億トンの削減)
- 先進的FFVの開発、プラグイン・ハイブリッド普及2015年に100万台: R&D、購入時補助金、政府調達
- 国内の自動車及び部品メーカーに対し40億ドルの減税、低利融資を提供
- 第1期任期中に、販売される新車の100%をFFVとすることを義務化
- 次世代バイオ燃料の利用拡大: 2030年までに600億ガロンを義務化し、税制や政府調達を通じ支援
- 非石油系燃料普及のため低炭素燃料基準を導入し、2010-20年に炭素排出量10%削減を義務化



◆ 国内エネルギー供給の拡大

- 石油企業に対し、既契約鉱区での掘削活動を義務付け
- Bakken Shale、Barnett Shake、NPR-Aの開発推進に向け、課題の究明
- アラスカ・ガスPL建設の早期の実現
- CO2を利用したEORの早期実用化に向け、排出源及び固定化ポテンシャルに関する情報整備

◆ エネルギー源の分散化

- 連邦大でのRPS:2012年までに10%を義務化、再生可能電源への減税の5年間の延長
- CCSを用いたゼロ排出の石炭火力発電所の実現:商業規模の発電所5基の建設実現
- 原子力の活用:核燃料管理を対テロ戦略の最重要課題と位置づける、ユッカマウンテンとは別の最終処分場の建設、中間貯蔵でも最も先進的技術を用いた安全性基準を導入

◆ エネルギー効率の改善

- 電力需要を2020年時点でDOE見通し比15%削減:発電所に対する毎年の削減目標設定及び建物・機器の省エネ基準強化
- 建物の省エネ:10年間で新築は50%、既存建築物は25%の効率改善を実現
- DOEによる機器省エネ基準のアップデートを遅滞なく実施
- 連邦政府のエネルギー節減:新築及び既存の建物のエネルギー効率改善し2015年までにエネルギー消費15%削減
- 電力会社に対し効率改善(=需要抑制)のインセンティブを与えるような州のプログラムを支援
- 送電網高度化:Smart gridへの投資、効率改善やピーク調節、再生可能&分散型電源への対応等
- 連邦政府の対候化支援プログラムを強化し、年間100万世帯の住宅の対候化を実施
- 2008年9月 自動車に依存しない市街地計画



◆ 税制

- 新たに”Making Work Pay”減税を導入:勤労者一人あたり500ドル(世帯あたり1000ドル)の所得税減税を実施、小規模自営業者にも適用され、雇用保険負担の相殺を期待
- 併せて、低所得層を中心に大学教育を支援する”American Opportunity Tax Credit”の導入、被用者世帯の育児・介護負担を軽減するChild and Dependent Care Tax Credit”の拡充
- 低所得高齢者に対する減税の拡充

◆ 景気対策

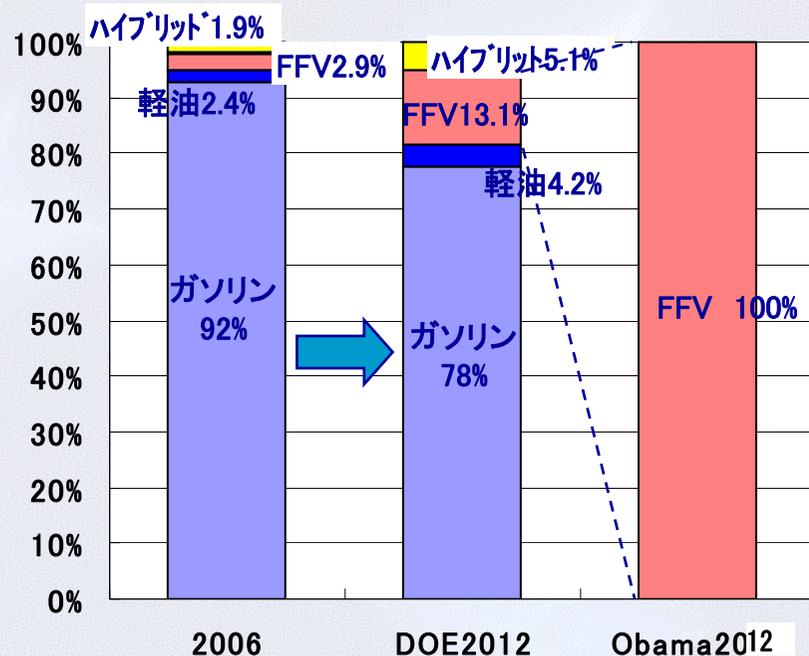
- 健康保険改革:全国民をカバーする健康保険制度を2012年までに可決し、医療費負担を軽減
- Green技術の育成・強化への投資、高効率自動車を生産する自動車産業への減税・低利融資
- 米国企業の輸出機会確保のため、外国政府に対し市場開放を促し、WTOを通じて補助金や非関税障壁撤廃を求める、知的財産権保護の強化及び(特に中国に対し)為替是正を促す
- 基礎研究投資を倍増させ技術力強化を図る、研究開発減税の恒久化

◆ 対外政策

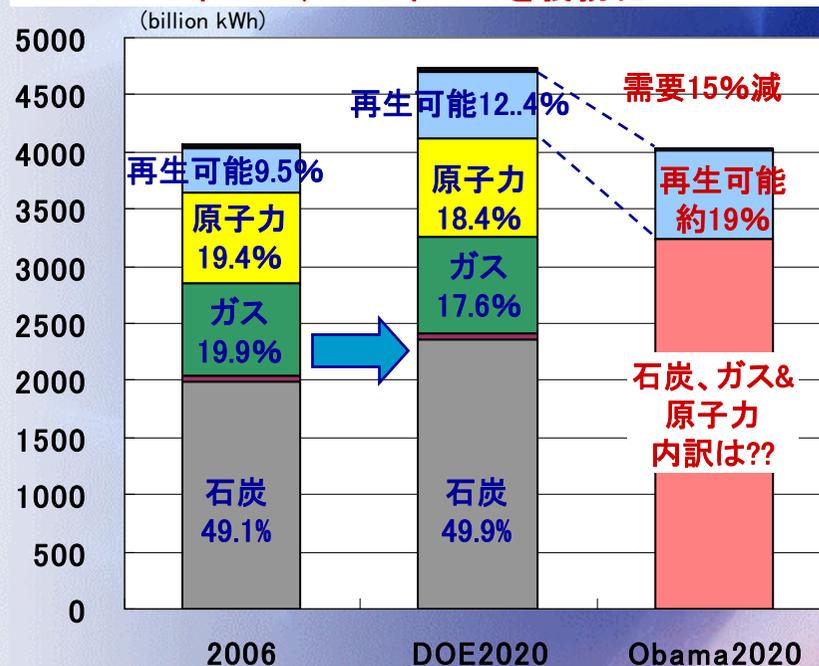
- 16ヶ月以内のイラク撤兵:政府の指導力確立を促すとともに、安定化に向けイラン・シリアを含むすべての近隣国と協力
- イランとの対話強化:WTO加盟・投資拡大・外交関係正常化か、政治的孤立と経済制裁強化か
- 中東和平:イスラエルは最重要の同盟国であり、イスラエルの安全保障にコミット
- 米国外交の刷新:開かれた外交、友好国、敵対国ともに対話を重視、NATOに集団的安全保障への一層の関与を求める、アジアでの二国間同盟を超えた地域協力枠組み作りに努め、また中国に対し国際的ルールに則った行動を促す
- 核物質の管理強化、NPT体制を強化、米露の兵器削減交渉を進め、核廃絶を実現
- 世界の貧困根絶や人権状況改善、市場経済確立に努める、この観点からアフリカへの取り組み強化

NEW ENERGY FOR AMERICA が実現すると...

◎2012年までに、販売される全ての新車をFFVに



◎電力需要を2020年時点でDOE見通し比15%削減
RPS2012年10%、2025年25%を義務化



◎2015年までに100万台のプラグイン・ハイブリッド車の普及



※それぞれ、エネルギー省(DOE)による2008年見通しの数値と比較

- ◆ 問われる政策の現実味
...今後行われる候補者ディベートでの攻撃材料となるか？
- ◆ 他方マケイン候補に対しては、具体策の欠如が反撃材料となるか？ 17

ENERGY FOR A SECURE NATION



◆ 価格高騰への対応

- エネルギー自給に向けた確固たる計画を示すことで、産油国・投機筋に対し強いメッセージを送る
- 米国経済の回復、ドルへの信認回復を通じてエネルギー価格を引き下げる
- ドライブ・シーズンの期間中、ガソリン及びディーゼルに係る連邦税を凍結、また輸入エタノールに課される関税を廃止し、競争を促進して燃料価格低減を図る
- エタノール混合義務を引き下げ、食料価格への上昇圧力緩和を図る
- 石油先物市場に対し、証券市場で実施されていると同等の透明性・実効性を備えた法規制を導入
- 石油企業に対する超過利潤税は支持しない：国内油田開発等の必要投資を阻害し、結果的に輸入原油依存の上昇を招くため

◆ 気候変動対策

- 排出権取引を通じ、必要最小限のコストで、GHG排出量を2050年までに90年比60%削減
- 国際交渉への関与、先進的環境技術の開発・国内普及と、途上国向け輸出機会の拡大

◆ 自動車

- ゼロ排出車への購入者補助金や、自動車会社に対し生産する自動車の炭素排出削減量に応じた税優遇を提供
- プラグイン・ハイブリッドや電気自動車に用いるバッテリー技術開発に連邦予算3億ドルを投じ、価格の70%引き下げを目指す
- 自動車業界が目標としている2012年までにFFV普及率50%について、前倒しを求める
- アルコール燃料は有望な石油代替燃料であり、国産エタノールに対する数値目標、補助金、保護関税、価格支持制度を廃して市場原理に基づいた供給確保を図る、同時に次世代バイオ燃料の開発を推進

- 2008/09/04 CAFE基準を通じた自動車燃費の改善をさらに促進する



◆ 国内エネルギー供給拡大

- 大陸棚外延部(OCS)での油田開発に関する連邦政府のモラトリアムの撤廃

◆ エネルギー源の分散化

- 商業化は15年後と言われるクリーンコール技術の早期実用化に向けて年間20億ドルの予算確保
- 原子力利用推進:2030年までに45基の原子力発電所を建設、海外のサプライヤーに頼らずに原子炉を建設できる技術力の強化
- 再生可能エネルギー利用促進のための税制等支援策は重要であり、細分化された支援策の統合・合理化を図る

◆ 効率改善

- 連邦政府の建物の新規取得/リース及び既存物件に対する、エネルギー効率基準の引き上げ
- 民生用の機器のエネルギー効率改善を促進

From “THE LEXINGTON PROJECT”

An All The Above Energy Solution

◆ その他

選挙公約としての言及はないが、これまでの法案審議の過程で、

- RPSの連邦レベルでの義務化に反対
- 価格安定化目的のSPR利用には反対
- アラスカ・ガスPL建設に対する連邦政府の債務保証等支援策には反対



◆ 税制

- 所得税の最高税率、キャピタルゲイン税率の据え置きと代替最小課税制度の段階的廃止
- 法人税率を35%から25%に引き下げ、機械&技術取得費用の初年度償却を認める、R&D支出の10%相当の恒久減税

◆ 米国経済の国際競争力強化

- 二国間、多国間及び地域的な経済協力協定締結を推進し、米国の輸出機会拡大を図る
- 職業訓練を通じた就業支援プログラムの拡大
- 明確な必要が認められるものを除いて農産物関税及び農業補助金を廃止、また3000億ドル規模の農業法は支持しない:大規模経営の農業を利するこれらの政策に代えて、中小規模の農家への支援を強化

◆ 対外政策

- イラクの政治的安定が実現し次第早期に撤退(1期目中が目安)、安定化に向けマイクロファイナンス等経済面でも支援、イラン・シリア等近隣国とも協力
- イランに対しては、政治・経済制裁を強化し核開発計画の放棄を促す
- 核不拡散:対露戦略兵器削減交渉の推進、NPT体制による管理の強化、米印原子力協定を支持
- イスラム原理主義者によるテロ等の脅威に対する国土の安全保障のため、ミサイル防衛、米軍の拡充と装備近代化、軍人及び退役軍人の処遇改善、調達効率化を通じた軍事費の適正化
- 国境管理の強化とともに、国内の熟練/非熟練労働力への需要を満たすため、就労ビザの発給迅速化等の改革



- ◆ 目下の選挙戦では米国経済の再建が最優先課題
- ◆ 両候補とも気候変動対策を重視し、排出権取引制度の導入を掲げる
- ◆ しかし現状では、エネルギー問題へのアプローチとして、経済問題(=価格高騰に伴う負担の改善)としての関心が強い。政策内容を比較すると、
 - 短期的対策では、備蓄活用や中・低所得者向け減税での補填(Obama)と、限定的な減税に留めてむしろ需給関係の緩和を重視(McCain)、投機的取引への規制強化は両候補とも支持(民主党の方がより積極的か??)
 - 長期的対策では、再生可能エネルギーを重視しRPS(再生可能電源基準)、RFS(自動車用再生可能燃料基準)を導入・強化(O)と、再生可能エネルギーは重要ではあるが数値目標は支持しない(M)
 - 石炭資源とクリーンコール技術開発を重視する点は共通だが、現実的選択肢として原子力利用を拡大(M)と、原子力への積極姿勢は示せず(O)
 - 石油業界にとっては、超過利潤税に反対し沖合油田開発促進、法人税率引き下げなど提唱(M)と、超過利潤税導入を支持し、国内油田開発拡大を否定しないが掘削活動のノルマ強化など提唱(O)
- ◆ 排出権取引制度導入や国際的枠組みへの関与でも類似、最大の差は、排出枠設定方法と、オークション収入の用途に表れるのではないか

IEEJ:2008年9月掲載

2. 議会動向

今会期、エネルギー関連では下記2法が成立

- ◆ 「エネルギー自立・安全保障法」(2007年12月)
 - 自動車の企業平均燃費(CAFE)基準の強化(2020年までに45%効率改善)
 - 運輸部門の再生可能燃料基準を2022年に360億ガロンまで引上げ
 - 照明機器および政府の建物に係るエネルギー効率基準の強化

- ◆ 「戦略石油備蓄積増し停止・消費者保護法」(2008年5月)
 - 内務、エネルギー省長官に対し、2008年末日まで戦略石油備蓄(SPR)積増しのための原油購入の停止を求める
 - ただし、90日間の原油価格の加重平均が75ドル/バレルを下回ったことが確認されてから30日を経過した以降、両長官は原油購入を再開できる

他にも

- ◆ 「リーバーマン・ワーナー気候変動法案」
- ◆ 「再生可能エネルギー・エネルギー節約税法案」
- ◆ 「食料・エネルギー安全保障法案」
- ◆ 「 спеキュレーション阻止法案」

など、多数の法案が提出・審議された。主な争点は…



- ◆ **戦略石油備蓄 (SPR) の価格引下げを目的とした利用**
 - ⇒R emergency (供給途絶) に直面した場合のみ放出
 - ⇒D ガソリン4ドルのような事態はまさに危機

- ◆ **再生可能エネルギー減税の延長**
 - ⇒R 減税延長に反対 (最重要課題である石油価格問題に専念すべき)
 - ⇒D 再生可能エネルギー (電力) の生産/投資への減税措置延長

- ◆ **沖合 (大陸棚外延部) の石油・ガス開発制限の緩和**
 - ⇒R 国内石油供給拡大が制約されていることも価格高騰の一因
 - ⇒D 連邦政府による制限 (モラトリアム) の撤廃に反対

- ◆ **石油価格を押し上げる投機的取引への監視・規制強化**
 - ⇒R&D 先物市場における透明性向上、監視強化の必要性についてはほぼ一致

- ◆ **再生可能電源基準 (RPS) の連邦レベルでの義務化**
 - ⇒R
 - ⇒D

米国では通常党議拘束はないが、おおよその傾向あり

上下両院の議席配分の行方は...?

上院



改選議席



Sen. Levin
投機規制に熱心



Sen. Inhofe



Sen. Domenichi
RPS義務化を支持



Sen. Warner
気候変動法案共同提案者



下院



- ◆ 両院ともに民主党が多数を占める公算が大
- ◆ 上院で安定多数(60票)を確保できるかが、ひとつの目安

本選挙に向けての研究課題

Major questions:

◆ 各候補者の政策の整理・比較

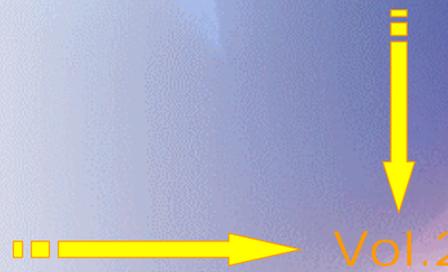
- …政策討論等を通じて得られる追加情報の反映
- …接戦州の中にはエネルギー政策面で重要な州も

◆ 議会の動向

- …引き続きフォローアップ

◆ 業界、関連団体の反応

Vol.2



参考:エネルギー政策の比較

	Obama	McCain
石油価格対策	<ul style="list-style-type: none"> ・低・中所得層向け所得税減税による経済負担の緩和 ・投機的取引の監視・規制強化 ・戦略石油備蓄の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要期に限定した連邦ガソリン税の凍結による経済負担の緩和 ・投機的取引の監視・規制強化 ・中・長期対策(ドルへの信認回復、需給面)重視
石油	<ul style="list-style-type: none"> ・石油企業から超過利潤税徴収 ・アラスカANWRでの石油開発に反対 ・沖合(OCS)油田開発は既存鉱区を中心に限定的に支持 	<ul style="list-style-type: none"> ・超過利潤税に反対 ・アラスカANWRでの石油開発に反対 ・沖合(OCS)油田開発はモラトリアムの撤廃、新規リースを含めて支持
天然ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・アラスカ・ガスパイプライン建設の早期実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・アラスカ・ガスPL建設への政府債務保証等に反対
石炭	<ul style="list-style-type: none"> ・CCSを用いたゼロ排出石炭火力発電所建設への民間投資を支援し、5基を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンコール技術開発に連邦予算20億ドルを拠出
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電の有用性を認めるが、廃棄物問題の解決が先決 ・ユッカマウンテンの最終処分場建設に反対、中間貯蔵の安全性向上に向けた研究開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに45基の新規原子力発電所建設 ・国内での原子力発電所建設技術の強化 ・ユッカマウンテンの最終処分場建設支持

	Obama	McCain
再生可能	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦大でのRPS(再生可能電源基準) 2012年10%、25年25%を義務化 ・再生可能エネルギー減税を延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPSの連邦レベルでの義務化には反対 ・価格競争力を備えるまでの再生可能エネルギー減税の必要性を認める
運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車燃費の年率4%改善 ・再生可能燃料基準を2030年600億ガロンに拡大 ・FFVの普及(2020年新車販売台数の100%)、プラグイン・ハイブリッドの普及(2015年100万台)を推進 ・低炭素燃料基準を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・CAFÉ基準の強化 ・再生可能燃料基準は緩和、(国産エタノール保護を含む)大型の農業法も支持しない ・FFVの普及(2012年普及率50%の前倒しを自動車業界に求める)、バッテリー技術開発へ3億ドルの拠出
省エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所へのエネルギー削減目標導入、建築物やエネルギー消費機器の省エネ基準強化を通じて2020年時点で電力需要を20%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府の建物省エネ基準を強化し、効率改善を率先 ・機器の省エネ基準強化を促す
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップ・アンド・トレードに基づく排出権取引を通じ2050年までにGHGを90年比80%削減 (2020年までに90年レベル=05年比15%削減) ・排出枠の配分は全量オークション 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャップ・アンド・トレードに基づく排出権取引を通じ2050年までにGHGを90年比60%削減 (2020年までに90年レベル=05年比15%削減) ・初期の排出枠の配分は、一部無償割当